


黒見 久美子 議員

妊娠・出産ケアサポートについて

問 核家族化や地域のつながりの希薄化が進み、妊娠出産および子育てに係る不安や負担が増えている中、切れ目のない支援が重要である。①家事と育児両方の支援をし、赤ちゃんと母親に寄り添う産後ドゥーラの導入と利用者への助成について伺う。②母子健康手帳はお母さんと赤ちゃんにとって、記録として残せる手帳であるが、体重1,000グラム、身長40センチメートル

ルからの記入のため、1,000グラム未満のリトルベビーの場合、記入できない。リトルベビーの成長と不安を抱える家族に寄り添うリトルベビーハンドブック導入について伺う。③これからお父さんになる方、子育て中のお父さんのための父子手帳導入について伺う。

答（福祉部長） ①産後の母親支援は、助産師、保健師等を中心に医療機関と連携を取りサポートしている。産後ドゥーラ養成講座の受講料や利用料金の助成を行っている自治体があることは把握しており、それらを参考に市のニーズに合った支援を検討していきたい。②保護者に対して「小さく生まれた赤ちゃんのママとパパへ」というパンフ

レットを活用し、育児支援を行っている。母子健康手帳での記載は難しい部分もあるため、リトルベビーハンドブックを参考に、検討していく。③父子手帳は交付していないが、両親で読んでいただく副読本を配布している。また、パパ・ママクラス等で父親の意識向上と育児参加を促している。父子手帳は、副読本と重なる内容でもあるため、育児支援に必要な情報ツールとしての有効性を研究していきたい。

「産後ドゥーラ」の主な活動

高橋 秀彰 議員

地方創生臨時交付金の活用について

問 コロナ禍における原油価格、物価高騰等の影響による国民負担の軽減を図るため拡充された地方創生臨時交付金だが、地域の実情に応じ、さまざまな事業に、幅広く活用できるわけであり、今後、市民生活を守る支援への活用が必要と考えるがどうか。

答（市長） 地方創生臨時交付金は、真に支援を必要とする市民

と事業者へ行き渡るよう最大の努力をしていく。

答（企画政策部長） プレミアムエール商品券事業は交付金での対応を見込んでいる。

答（福祉部長） 国・県の動向を注視し、子育て世帯の生活支援を検討していきたい。

答（上下水道部長） 水道料金の負担軽減実施に向け、対応を進めている。

答（教育部長） 給食費は、物価高騰により食材費予算の不足が懸念されるが、交付金活用を検討し、保護者の負担軽減に努めるよう進めていく。

多文化共生社会の実現について

問 外国人の人材に対するニーズが高まる中で、外国人居住者

が増加し、身近な存在になってきている。地域での、互いの暮らしにおいて、信頼と安心の生活の確保が大事である。今後、本市においても、多様性と包摂性の潤いある多文化共生社会の実現へ、取り組んでいく必要があると考えるがどうか。

答（市長） SDGsの理念に「誰一人取り残さない」とあるように、市としては多文化共生を推進し、一市民として外国人からも日本人からも選ばれる魅力ある古河市を築き上げていきたいと考えている。

